

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	こども - 21	私立保育所等整備事業	☐ 法定受託事務
所管課	こどもみらい部 こどもみらい課、保育・幼稚園課		評価者 保育・幼稚園課長 福士 学
一般	会計	款 15	項 10
目 10			
総合計画上の位置付け	分野名	子育て	施策の方針名 子育て環境の整備

1 事業の目的

対象	私立保育所等を運営する法人	意図	市内の私立保育所の整備等に対し補助を行い、待機児童の解消を図るため。
効果	待機児童の解消や子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	保育所等の整備（改修・増築等）支援、市有財産等の貸付、維持管理	保育所等の整備（改修・増築等）支援、市有財産等の貸付、維持管理（教育・保育施設助成等事業に統合）	保育所等の整備（改修・増築等）支援、市有財産等の貸付、維持管理（教育・保育施設助成等事業に統合）
予算額（千円）	227,716	217,729	
国県支出金	128,509	123,853	
地方債	51,300	46,100	
その他	29,608	33,817	
一般財源	18,299	13,959	0
当初人員配置数	1.3	1.2	0.0
人件費（千円）	11,098	10,591	0
事業実績	保育所等の整備（改修・増築等）支援、市有財産等の貸付、維持管理		
決算額（千円）	70,593		
国県支出金	25,698		
地方債	10,200		
その他			
一般財源	34,695	0	0
人員配置実績数	1.3	0.0	0.0
人件費（千円）	10,768	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	利用定員数（初期値は令和7年4月1日時点）	人	3,099	7	3,160		
活1	実績につながる活動	定員を増加・適正化させるため、新規施設の設置や既存施設の増築を行う法人への助成等を行った。				38,548		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・保育需要の受け皿である利用定員の拡大が進んでいる。 ・老朽化した保育所等の改修が進んでいる。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	保留児童数（令和8年4月1日時点の数を令和7年度実績とする）	人	195	5	85			1
成2	待機児童数（令和8年4月1日時点の数を令和7年度実績とする）	人	9	0	1			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・市内の就学前児童が当初の見込みより減少したことにより、保育需要が減少した可能性がある。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・保留児童、待機児童の解消には至っていないが、低年齢児クラスを中心に定員を増やしたことで、保留児童、待機児童の減少に寄与したと考えている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・保育需要の受け皿である利用定員（活動の結果指標）の増により、保留児童、待機児童数（成果指標）の減少が続いており、これは本事業を行った成果であると考えている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性		受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り □ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済	⇒	■ ① 事業内容は現状通りとする □ ② 事業内容は見直す → □ 拡大 □ 縮小 □ その他 □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持 □ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済	⇒	□ ① 予算規模は現状維持とする ■ ② 予算規模は拡大する □ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	保留児童・待機児童の解消には至っていないが、新規施設の整備等により、その数は着実に減少している。今後は量の拡大だけではなく、老朽化が進む既存施設の建て替えや改修にも注力することで、安心安全な保育環境の整備に努めていく。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		保留児童数（R8.4）							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	85	440	296	268	87	192	22	15	31

比較事項		待機児童数（R8.4）							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	1	7	0	0	1	1	7	4	0

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	市の規模に比例するため単純に比較することはできないが、その市の保育所の整備状況を表す指標であることから、保留児童数、待機児童数をベンチマークとした。
----------------------	--